

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	18,720,967	20,684,089	25,146,605
経常利益 (千円)	1,540,613	2,253,511	2,136,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,207,855	1,742,862	1,690,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,310	1,908,702	1,488,539
純資産額 (千円)	15,921,376	18,269,624	16,906,605
総資産額 (千円)	25,400,372	28,351,502	26,253,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	161.38	232.87	225.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	63.7	63.7

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.27	97.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、企業業績の回復や雇用・所得環境に改善がみられる等、景気は回復基調を維持しております。一方で中国経済成長率の鈍化や北朝鮮情勢の問題など地政学的なリスクの高まりによる国内経済の下振れへの懸念材料は依然として残っております。また、海外の経済環境は、米国を中心に雇用情勢・所得環境の改善が続いたことに加え、企業収益の回復に連動して設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

こうした状況の下、国内においては現場営業によるユーザーへの取引深耕に努める一方、「競合に勝つ」を基本方針に、納期の短縮化等の顧客対応力を強化して活動してまいりました。また海外において、欧州では新たに東欧地域への販売網を強化し、米国ではアクアティック事業等に注力して活動を行い、世界15カ国21社の関係会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。

その結果、市場別では、主力6市場は全て前年同期比増収で推移し、特に自動車の電装化や、IoT化による半導体需要の増加、有機ELの生産設備の拡充等に牽引され、国内及び韓国、台湾での半導体・液晶市場、表面処理装置市場は好調であり、一昨年暮れに子会社化したテクノエコー社とのシナジー効果もあり水処理市場は順調で、半導体・液晶関連各種薬液及びリチウムイオン二次電池材料の需要に牽引され、化学市場も順調に推移しました。また、欧州での風力発電等の設備投資や中国のEV自動車で使用される二次電池等の設備投資が牽引した結果、新エネルギー市場は好調に推移し、医療機器市場は中国の生化学分析装置等が牽引した結果、堅調に推移しました。

地域別では、国内は半導体・液晶市場、表面処理装置市場が好調に推移し、水処理市場、化学市場も順調に推移しました。その結果、売上高は128億11百万円（前年同期比8.2%増）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が好調に推移し、また、水処理市場、化学市場も順調であったため、売上高は18億80百万円（前年同期比8.8%増）となりました。米国は水処理市場を中心に主力6市場は全て前年同期比増収に推移し、売上高は25億65百万円（前年同期比7.0%増）となりました。アジア地域は半導体・液晶市場、表面処理装置市場の活況を受け、売上高は20億4百万円（前年同期比28.3%増）となりました。また、中国は新エネルギー市場の好調と医療機器市場が堅調で、売上高は7億85百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

製品別では、半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプが続伸し、水処理市場向けの定量ポンプや医療機器市場向けの回転容積ポンプも好調に推移しました。また、主力製品であるマグネットポンプも順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は206億84百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果により、営業利益は17億51百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益は22億53百万円（前年同期比46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億42百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は209億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億95百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億63百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が7億41百万円、電子記録債権が5億38百万円、原材料及び貯蔵品が5億20百万円増加したことによるものであります。固定資産は74億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が8億74百万円、投資有価証券が2億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、283億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億97百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は77億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億21百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億78百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が2百万円、資産除去債務が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、100億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は182億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が12億3百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,484,370	-	1,018,250	-	638,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,480,900	74,809	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,370	-	-
発行済株式総数	7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,809	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)当社は、単元未満自己株式10株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,508	5,327,976
受取手形及び売掛金	6,434,549	7,175,613
電子記録債権	1,988,682	2,527,652
有価証券	112,738	-
商品及び製品	1,901,218	1,944,753
仕掛品	30,155	104,971
原材料及び貯蔵品	2,437,457	2,958,434
繰延税金資産	502,614	529,095
その他	253,912	382,816
貸倒引当金	20,816	23,348
流動資産合計	19,832,021	20,927,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,636,978	4,668,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,514,143	3,588,042
建物及び構築物(純額)	1,122,834	1,080,899
機械装置及び運搬具	2,231,416	2,320,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,985,609	2,105,067
機械装置及び運搬具(純額)	245,807	214,985
工具、器具及び備品	1,601,918	1,664,795
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,375,807	1,415,275
工具、器具及び備品(純額)	226,111	249,519
土地	1,036,769	1,041,841
リース資産	485,543	403,207
減価償却累計額	317,020	246,421
リース資産(純額)	168,523	156,785
建設仮勘定	918,646	1,793,436
その他	17,494	21,834
減価償却累計額	11,924	14,963
その他(純額)	5,569	6,871
有形固定資産合計	3,724,263	4,544,339
無形固定資産		
のれん	19,718	4,033
商標権	86,219	74,612
その他	117,682	119,963
無形固定資産合計	223,619	198,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,168	2,277,395
繰延税金資産	142,215	128,920
その他	267,571	274,272
投資その他の資産合計	2,473,955	2,680,588
固定資産合計	6,421,838	7,423,537
資産合計	26,253,859	28,351,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345,679	5,023,862
短期借入金	576,160	687,475
リース債務	75,517	67,125
未払法人税等	300,437	287,290
賞与引当金	716,527	395,352
役員賞与引当金	100,120	45,965
製品保証引当金	98,485	106,096
その他	818,564	1,139,545
流動負債合計	7,031,491	7,752,713
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	106,584	103,974
繰延税金負債	72,226	69,883
役員退職慰労引当金	151,043	151,043
退職給付に係る負債	885,513	887,855
資産除去債務	205,500	207,023
その他	594,892	609,383
固定負債合計	2,315,762	2,329,164
負債合計	9,347,253	10,081,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	14,637,110	15,841,101
自己株式	30	309
株主資本合計	16,293,580	17,497,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,907	325,143
為替換算調整勘定	309,458	350,188
退職給付に係る調整累計額	135,090	105,179
その他の包括利益累計額合計	425,274	570,152
非支配株主持分	187,750	202,180
純資産合計	16,906,605	18,269,624
負債純資産合計	26,253,859	28,351,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,720,967	20,684,089
売上原価	12,652,476	13,655,932
売上総利益	6,068,491	7,028,157
販売費及び一般管理費	4,894,539	5,276,897
営業利益	1,173,951	1,751,259
営業外収益		
受取利息	22,719	20,611
受取配当金	24,955	26,870
持分法による投資利益	237,461	387,017
為替差益	69,112	79,920
その他	44,042	34,896
営業外収益合計	398,290	549,317
営業外費用		
支払利息	18,284	21,403
支払手数料	3,768	17,917
その他	9,576	7,744
営業外費用合計	31,629	47,065
経常利益	1,540,613	2,253,511
特別利益		
固定資産売却益	19,510	1,543
特別利益合計	19,510	1,543
特別損失		
固定資産除却損	726	2,740
関係会社整理損失引当金繰入額	8,494	-
特別損失合計	9,220	2,740
税金等調整前四半期純利益	1,550,903	2,252,313
法人税等	339,240	489,178
四半期純利益	1,211,662	1,763,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,807	20,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207,855	1,742,862

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,211,662	1,763,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,323	74,236
為替換算調整勘定	488,585	21,708
退職給付に係る調整額	31,337	29,910
持分法適用会社に対する持分相当額	134,781	19,713
その他の包括利益合計	708,351	145,568
四半期包括利益	503,310	1,908,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,131	1,887,739
非支配株主に係る四半期包括利益	179	20,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	103,821千円
電子記録債権	-	54,324

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	354,580千円	368,717千円
のれんの償却額	15,123	15,576

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	224,530千円	30円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	284,405千円	38円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	254,466千円	34円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	161円38銭	232円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,207,855	1,742,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,207,855	1,742,862
普通株式の期中平均株式数(株)	7,484,359	7,484,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....254,466千円

(ロ) 1株当たりの金額.....34円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原幸夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。